

## 議案第 6 号

### 職員の特殊勤務手当に関する規則の一部改正について

令和 3 年 3 月 26 日 提出      岩手県人事委員会   委員長      熊谷   隆司

---

#### 第 1    趣旨

一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正に伴い、社会福祉業務手当の支給額を引き上げるとともに、併せて所要の整備をしようとするものである。

#### 第 2    規則案の内容

- (1) 環境衛生検査等業務手当、犯則取締等手当、災害応急作業等手当及び道路上作業手当の支給範囲が規則に委任されることに伴い、支給範囲を定めること。（第 6 条の 2、第 11 条の 6、第 11 条の 17 及び第 11 条の 19 関係）
- (2) 社会福祉業務手当のうち、福祉総合相談センター又は児童相談所に勤務し、児童福祉法の規定に基づいて相談等の業務に従事する職員の手当額を引き上げること。（第 6 条の 3 関係）
- (3) 育児短時間勤務職員等に係る社会福祉業務手当の額について、所要の整備をすること。（第 30 条関係）
- (4) 新型コロナウイルス感染症の定義を条例に準じて改めること。（附則第 18 項関係）

#### 第 3    施行期日（附則関係）

令和 3 年 4 月 1 日から施行すること。

職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和3年 月 日

岩手県人事委員会

委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則

職員の特殊勤務手当に関する規則（昭和31年岩手県人事委員会規則第65号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(環境衛生検査等業務手当の額)</p> <p>第6条の2 <u>条例第5条の2第2項に規定する手当の額は、勤務1日につき230円とする。</u></p>	<p>(環境衛生検査等業務手当)</p> <p>第6条の2 <u>条例第5条の2第1項に規定する「人事委員会が定める職員」とは、北上川上流流域下水道事務所に勤務する職員とする。</u></p> <p>2 <u>条例第5条の2第2項に規定する手当の額は、勤務1日につき230円とする。</u></p>
<p>(社会福祉業務手当の額)</p> <p>第6条の3 <u>条例第5条の3第2項に規定する手当の額は、次に掲げる額とする。</u></p> <p>(1) <u>条例第5条の3第1項第1号及び第2号に掲げる職員</u> 勤務1月につき12,800円</p> <p>(2) <u>条例第5条の3第1項第3号に掲げる職員</u> 勤務1日につき610円</p> <p>(犯則取締等手当)</p> <p>第11条の6 <u>条例第9条の6第1項第1号に規定する「人事委員会の定めるもの」とは、次に掲げる業務とする。</u></p> <p>(1) <u>内偵調査における尾行、張込み又は資金若しくは物の移動の探索の業務</u></p> <p>(2) <u>強制調査の業務</u></p> <p>(3) <u>裏付調査における資金の移動の追及又は隠匿財産の調査の業務</u></p>	<p>(社会福祉業務手当の額)</p> <p>第6条の3 <u>条例第5条の3第2項に規定する手当の額は、次に掲げる額とする。</u></p> <p>(1) <u>条例第5条の3第1項第1号から第3号までに掲げる職員（同号にあっては、杜陵学園に勤務する職員に限る。）</u> 勤務1月につき12,800円</p> <p>(2) <u>条例第5条の3第1項第3号に掲げる職員（杜陵学園に勤務する職員を除く。）</u> 勤務1月につき20,000円</p> <p>(3) <u>条例第5条の3第1項第4号に掲げる職員</u> 勤務1日につき610円</p> <p>(犯則取締等手当)</p> <p>第11条の6 <u>条例第9条の6第1項に規定する「人事委員会が定める者」とは、総務部税務課、広域振興局経営企画部若しくは県税部又は東京事務所に勤務する職員（広域振興局経営企画部又は県税部に勤務する職員にあっては、条例第21条第2項本文に規定する職員に限る。）とする。</u></p> <p>2 <u>条例第9条の6第1項第1号に規定する「人事委員会の定めるもの」とは、次に掲げる業務とする。</u></p> <p>(1) <u>内偵調査における尾行、張込み又は資金若しくは物の移動の探索の業務</u></p> <p>(2) <u>強制調査の業務</u></p> <p>(3) <u>裏付調査における資金の移動の追及又は隠匿財産の調査の業務</u></p>
2 [略]	3 [略]
3 [略]	4 [略]

<p>(災害応急作業等手当)</p> <p>第11条の17 <u>条例第9条の17第1項第2号に規定する「人事委員会が認めるもの」とは、次に掲げる作業とする。</u></p> <p>(1) <u>警察本部に災害警備本部が設置された場合又は大規模な事故により相当多数の死傷者のある災害が発生した場合において、警察職員が災害警備、遭難救助、通信施設の臨時設置、運用若しくは保守又は鑑識作業に引き続き2日以上従事した場合の当該作業</u></p> <p>(2) <u>人命救助の作業で著しく危険であると人事委員会が認めるもの</u></p> <p><u>2</u> [略]</p> <p><u>3</u> [略]</p> <p><u>4</u> [略]</p> <p><u>5</u> [略]</p> <p><u>6</u> [略]</p> <p><u>7</u> [略]</p>	<p>(災害応急作業等手当)</p> <p>第11条の17 <u>条例第9条の17第1項第1号に規定する「人事委員会の定める機関」とは、農林水産部、県土整備部、広域振興局農政部、林務部、農林部、水産部若しくは土木部又は北上川上流流域下水道事務所とする。</u></p> <p><u>2</u> <u>条例第9条の17第1項第2号に規定する「人事委員会が認めるもの」とは、次に掲げる作業とする。</u></p> <p>(1) <u>警察本部に災害警備本部が設置された場合又は大規模な事故により相当多数の死傷者のある災害が発生した場合において、警察職員が災害警備、遭難救助、通信施設の臨時設置、運用若しくは保守又は鑑識作業に引き続き2日以上従事した場合の当該作業</u></p> <p>(2) <u>人命救助の作業で著しく危険であると人事委員会が認めるもの</u></p> <p><u>3</u> [略]</p> <p><u>4</u> [略]</p> <p><u>5</u> [略]</p> <p><u>6</u> [略]</p> <p><u>7</u> [略]</p> <p><u>8</u> [略]</p>
<p>(道路上作業手当)</p> <p>第11条の19 <u>条例第9条の19第1項に規定する「人事委員会の定めるもの」とは、道路において行う次の各号に掲げる作業とする。</u></p> <p>(1) <u>舗装の打換、カバーリング、パッチング、凍結防止薬剤散布、路面の整備又は路面の清掃の作業</u></p> <p>(2) <u>橋、トンネル、歩道、歩道橋、排水溝、共同溝、防護柵、分離帯、区画線又は道路標識の新設、改築、維持又は修繕の作業</u></p>	<p>(道路上作業手当)</p> <p>第11条の19 <u>条例第9条の19第1項に規定する「人事委員会の定める機関」とは、広域振興局土木部とする。</u></p> <p><u>2</u> <u>条例第9条の19第1項に規定する「人事委員会の定めるもの」とは、道路において行う次に掲げる作業とする。</u></p> <p>(1) <u>舗装の打換、カバーリング、パッチング、凍結防止薬剤散布、路面の整備又は路面の清掃の作業</u></p> <p>(2) <u>橋、トンネル、歩道、歩道橋、排水溝、共同溝、防護柵、分離帯、区画線又は道路標識の新設、改築、維持又は修繕の作業</u></p>

<p><u>2</u>      [略]</p> <p>(育児短時間勤務職員等及び短時間勤務職員の手当等の額)</p> <p>第30条 給与条例第6条の2第1項及び給与等条例第7条の2第1項に規定する育児短時間勤務職員等（以下「育児短時間勤務職員等」という。）並びに給与条例第29条第2項第2号及び給与等条例第24条第2項第2号に規定する短時間勤務職員（以下「短時間勤務職員」という。）について、次に掲げる特殊勤務手当の支給される事務、業務若しくは作業に従事した場合又は公署に勤務した場合における当該手当の額は、この規則の規定により受けるべき額に職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成6年岩手県条例第57号。以下この条において「勤務時間等条例」という。）第2条第2項から第4項まで又は給与等条例第26条第2項から第4項までの規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。</p> <p>(1) 社会福祉業務手当（<u>条例第5条の3第1項第1号及び第2号に掲げる職員の業務に係る社会福祉業務手当に限る。</u>）</p> <p>(2)      [略]</p> <p>2      [略]</p> <p>附 則</p> <p>1～17      [略]</p> <p>(新型コロナウイルス感染症に対処するための防疫等作業手当の特例)</p> <p>18 条例附則第17項及び条例附則第18項に規定する「人事委員会が定める者」とは、<u>新型コロナウイルス感染症（新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令（令和2年政令第11号）第1条に規定するものをいう。</u>以下同じ。）にかかっている疑いのある者及び人事委員会がこれに準ずると認める者とする。</p> <p>19～22      [略]</p> <p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	<p><u>3</u>      [略]</p> <p>(育児短時間勤務職員等及び短時間勤務職員の手当等の額)</p> <p>第30条 給与条例第6条の2第1項及び給与等条例第7条の2第1項に規定する育児短時間勤務職員等（以下「育児短時間勤務職員等」という。）並びに給与条例第29条第2項第2号及び給与等条例第24条第2項第2号に規定する短時間勤務職員（以下「短時間勤務職員」という。）について、次に掲げる特殊勤務手当の支給される事務、業務若しくは作業に従事した場合又は公署に勤務した場合における当該手当の額は、この規則の規定により受けるべき額に職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成6年岩手県条例第57号。以下この条において「勤務時間等条例」という。）第2条第2項から第4項まで又は給与等条例第26条第2項から第4項までの規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。</p> <p>(1) 社会福祉業務手当（<u>条例第5条の3第1項第1号から第3号までに掲げる職員の業務に係る社会福祉業務手当に限る。</u>）</p> <p>(2)      [略]</p> <p>2      [略]</p> <p>附 則</p> <p>1～17      [略]</p> <p>(新型コロナウイルス感染症に対処するための防疫等作業手当の特例)</p> <p>18 条例附則第17項及び条例附則第18項に規定する「人事委員会が定める者」とは、<u>新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）であるものに限る。</u>以下同じ。）にかかっている疑いのある者及び人事委員会がこれに準ずると認める者とする。</p> <p>19～22      [略]</p>
---	--

附 則

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

## 職員の特殊勤務手当に関する規則の一部改正について

人事委員会事務局職員課

### 1 改正の趣旨

社会福祉業務に従事する職員に支給される「社会福祉業務手当」について、児童相談所に勤務する職員の手当増額及びDV相談業務に係る支給対象の拡大のため、条例改正が行われることから、委任事項である手当の具体額等を規則で規定すること。

また、各手当の支給対象の特定のため条例に規定されている組織名について、条例で定める必要がないものを削除する等の所要の整備が行われたことから、併せて所要の整備をすること。

### 2 特殊勤務手当の概要

#### (1) 趣旨等

職員の勤務が著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他の著しく特殊な勤務と認められるものに従事する職員に対して、勤務の特殊性に応じて支給するもの。

条例において、勤務の特殊性に応じて、現在38種類の手当が規定されている。

#### (2) 支給額

手当ごとの支給額については、条例で月額、日額又は時間等を単位に上限額の範囲を示し、具体の金額については多くが人事委員会規則に委任する形で規定されている。

#### (3) 支給対象

業務内容のほか、組織名や職名等を規定することにより対象となる業務や職員を特定している。

### 3 社会福祉業務手当（第5条の3）関係

#### (1) 条例案の内容

##### ① 児童相談所に勤務する職員の手当増額等【第2号】 → 【第2号】【第3号】

地方交付税措置の算定において児童相談所に勤務する職員への特殊勤務手当額の単価が月額2万円まで拡充されたことから、児童相談所に勤務する職員に対して支給する社会福祉業務手当の支給限度額を月12,800円から月20,000円に引き上げ。

さらに、第2号の対象業務に「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」を追加（第4号と揃えるもの）。

	公 署	対象業務	金額（上限）
第2号	福祉総合相談センター 児童相談所 杜陵学園	<u>児童福祉法</u> 、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法又は売春防止法に関する業務	月額 12,800円



#### 【改正後】

	公 署	対象業務	金額（上限）
第2号	福祉総合相談センター	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法 売春防止法又は <u>配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律</u> に関する業務	月額 12,800円 〔児童福祉法以外は据置〕
第3号	福祉総合相談センター 児童相談所	<u>児童福祉法</u> に関する業務	月額 <u>20,000円</u>
	杜陵学園		月額 12,800円 〔杜陵学園は据置〕

② 広域振興局でDV相談等の業務に従事する職員への手当支給【第3号】→【第4号】

各広域振興局に勤務する職員に対する手当について、支給対象業務に「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」（DV法）に基づく業務を新た追加。

福祉総合相談センターに勤務する職員は、従前から、第2号において、売春防止法に基づく婦人保護業務としてDV被害者への支援業務が支給対象となっている。一方、第3号にはDV法に基づく業務が含まれていなかったため、振興局でDV相談等の業務に従事した場合はこれまで手当が支給されていなかったことから、福祉総合相談センターの職員との均衡を考慮し、DV法に基づく業務を新たに支給対象とするもの。

	公 署	対象業務	金額（上限）
第3号 → 第4号	広域振興局保健福祉環境部	生活保護法、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法又は配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に関する業務	日額610円

(2) 規則改正案

福祉総合相談センター、児童相談所に勤務し、児童福祉法に基づく業務に従事する職員の手当額を20,000円とする。

現 行	改正案
第6条の3	第6条の3
(1) 条例第5条の3第1項第1号及び第2号 月額12,800円	(1) 条例第5条の3第1項第1号から第3号まで 月額12,800円（第3号は杜陵学園に勤務する職員に限る。）
(2) 条例第5条の3第1項第3号 日額610円	(2) 条例第5条の3第1項第3号 月額20,000円（杜陵学園に勤務する職員を除く。）
	(3) 条例第5条の3第1項第4号 日額610円

## 4 所要の整備

(1) 組織名等の削除

① 条例改正

現行の条例の規定は、業務内容のほか組織名及び職名により支給対象を特定しているが、下位法令である行政組織規則の改正に伴って上位法令の特殊勤務手当条例の改正が必要となっているため、可能な限り組織名の削除等を行うこととしたもの。

② 規則案

条例からは組織名を削除するものの、支給対象の特定のために組織名の規定が必要となる手当について規則に委任されることから、別表1のとおり改正する。

(2) 新型コロナウイルス感染症（防疫作業手当の特例）関係

新型コロナウイルス感染症の定義について、国の例に準じて条例改正するもの。規則においても条例と同一の定義を使用していることから、条例に準じて改正する。

【別表 1：規則で組織名等を規定する手当】

手当名	条例改正内容（抜粋）	規則改正案
第 5 条の 2 環境衛生検査等 業務手当	環境衛生検査等業務手当は、 <u>環境生活部廃棄物特別対策室、広域振興局保健福祉環境部若しくは保健所に勤務する環境衛生指導員又は北上川上流流域下水道事務所に勤務する職員</u> が、次に掲げる業務に従事したときに、支給する。 ↓ 環境衛生検査等業務手当は、 <u>環境衛生指導員その他人事委員会が定める職員</u> が、次に掲げる業務に従事したときに、支給する。	「環境衛生指導員」は法律上の職名であり職員が特定されるが、北上川上流流域下水道事務所の職員は「環境衛生指導員」ではないため規則で組織名を規定する。
第 9 条の 6 犯則取締等手当	犯則取締等手当は、 <u>総務部税務課、広域振興局経営企画部若しくは県税部、漁業取締事務所又は東京事務所に勤務する職員（広域振興局経営企画部又は県税部に勤務する職員にあつては、第 21 条第 2 項本文に規定する職員に限る。）</u> が、次に掲げる業務に従事したときに、支給する。 ↓ 犯則取締等手当は、 <u>職員（第 1 号に掲げる業務に従事する職員にあつては、人事委員会が定める者に限る。）</u> が、次に掲げる業務に従事したときに、支給する。 (1) 地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）の規定に基づく犯則事件の調査、検査又は犯則の取締りの業務で人事委員会の定めるもの	地方税法に基づく業務であり対象職員が特定されるが、広域振興局経営企画部・県税部の職員は管理職だけが支給対象となっており、組織・職名の書き分けが必要であることから、人事委員会規則で規定する。
第 9 条の 17 災害応急作業等 手当	災害応急作業等手当は、次に掲げる場合に支給する。 (1) <u>農林水産部、県土整備部、広域振興局農政部、林務部、農林部、水産部若しくは土木部又は北上川上流流域下水道事務所に勤務する職員</u> が、次に掲げる作業に従事したとき。 ↓ 災害応急作業等手当は、次に掲げる場合に支給する。 (1) <u>人事委員会の定める機関</u> に勤務する職員が、次に掲げる作業に従事したとき。	手当の支給対象業務の一つに「災害状況の調査」があるが、組織名を規定しないと対象となる職員が特定されないため規則で組織名を規定する。
第 9 条の 19 道路上作業手当	道路上作業手当は、 <u>広域振興局土木部に勤務する職員</u> が、交通を遮断することなく行う道路の維持修繕の作業その他の作業で人事委員会の定めるものに従事したときに、支給する。 ↓ 道路上作業手当は、 <u>人事委員会の定める機関</u> に勤務する職員が、交通を遮断することなく行う道路の維持修繕の作業その他の作業で人事委員会の定めるものに従事したときに、支給する。	手当の支給対象業務の一つに「道路の維持作業」があるが、組織名を記載しないと支給対象となる職員が特定されないため規則で組織名を規定する。

## 【制定附則第 18 項】

（現 行）新型コロナウイルス感染症（新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令（令和 2 年政令第 11 号）第 1 条に規定するものをいう。以下同じ。）

（改正案）新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和 2 年 1 月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）であるものに限る。以下同じ。）

## 5 施行日

令和 3 年 4 月 1 日